博多港・福岡空港の概況

令和２年９月

福岡市港湾空港局

＝　目　次　＝

第１章　博多港の物流

１．国際海上コンテナ取扱個数（TEU ベース） ･･･ P.1
（１）取扱個数の推移
（２）令和元年の取扱個数増加の主な要因
（３）貨物の内訳
【参考：国内主要港との比較（平成 30 年)】
２．国際コンテナ定期航路と寄港地 ･･･ P.6
３．海上出入貨物（トンベース） ･･･ P.7
（１）海上出入貨物量の推移
（２）令和元年の貨物量増加の主な要因
（３）外国貿易
（４）内国貿易

第２章　博多港の人流

１．船舶乗降人員 ･･･ P.10
（１）船舶乗降人員数の推移
２．うち外国航路船舶乗降人員 ･･･ P.11
（１）外国航路船舶乗降人員数の推移
【参考：国内上位 5 港の推移】
３．クルーズ船の寄港回数 ･･･ P.12
（１）クルーズ船の寄港回数の推移

第３章　博多港の入港船舶

１．入港隻数及び総トン数 ･･･ P. 14
（１）入港隻数及び総トン数の推移

第４章　福岡空港の概況

１．乗降客数 ･･･ P. 15
（１）乗降客数の推移
【参考：国内主要空港との比較（令和元年)】
２．貨物取扱量 ･･･ P. 16
（１）貨物取扱量の推移
【参考：国内主要空港との比較（令和元年)】
３．発着回数 ･･･ P. 17
（１）発着回数の推移
【参考：国内主要空港との比較（令和元年)】
４．路線状況 ･･･ P. 18

座席①

第１章　博多港の物流

１．国際海上コンテナ取扱個数（TEU ベース）

【令和元年港湾統計確定値】

取扱個数：約 96 万 TEU ※過去最高

外貿ダイレクト：約 90 万 4 千 TEU、内貿フィーダー：約 5 万 7 千 TEU

（１）取扱個数の推移

国際海上コンテナ取扱個数は着実な伸びを示しており、3 年連続で過去最高を記録した。

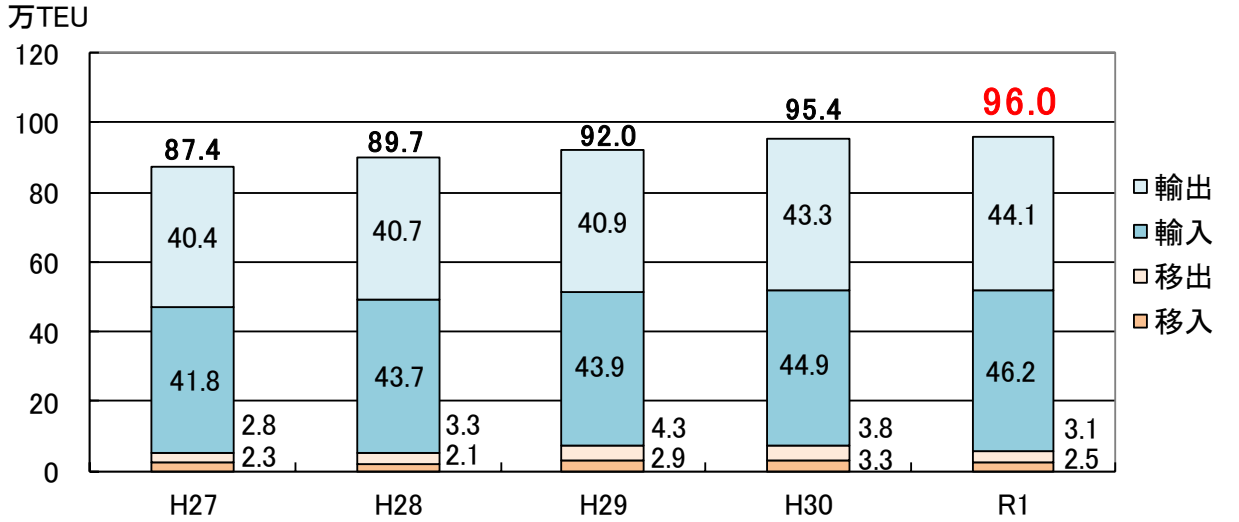
【表 1-1】

（単位：TEU）

区　分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減（R1/H30）	
					数量	数量	前年比
博多港全体	873,621	897,124	920,149	953,548	960,085	6,538	100.7%
輸移出	432,708	439,258	451,920	471,276	472,708	1,432	100.3%
輸移入	440,913	457,866	468,229	482,272	487,377	5,106	101.1%
外貿ダイレクト	822,192	843,188	848,612	882,199	903,566	21,368	102.4%
輸出	404,276	406,526	409,217	432,810	441,367	8,557	102.0%
輸入	417,916	436,662	439,395	449,389	462,199	12,811	102.9%
内貿フィーダー	51,429	53,936	71,537	71,349	56,519	▲ 14,830	79.2%
移出	28,432	32,732	42,703	38,466	31,341	▲ 7,125	81.5%
移入	22,997	21,204	28,834	32,883	25,178	▲ 7,705	76.6%

※TEU…コンテナを数えるときの単位で、20 フィートコンテナ換算個数のこと
※端数処理のため合計が合わない場合がある

【グラフ 1-1】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

（２）令和元年の取扱個数増加の主な要因

輸移出…ゴム製品（前年比＋３千 TEU）や家具装備品（同＋１千 TEU）の増加等

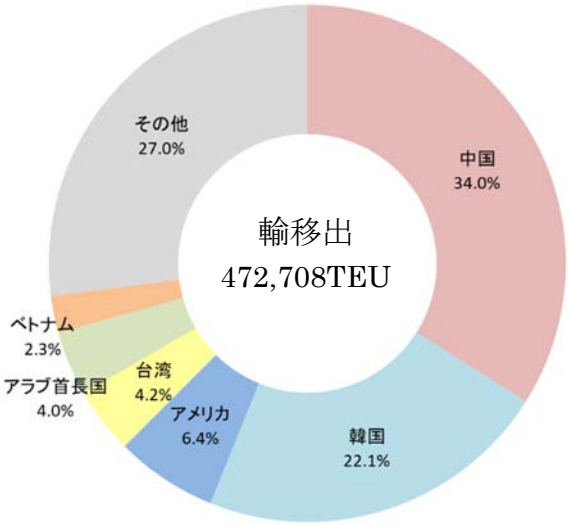
輸移入…電気機械（同＋５千 TEU）や木製品（同＋４千 TEU）の増加等

（３）貨物の内訳

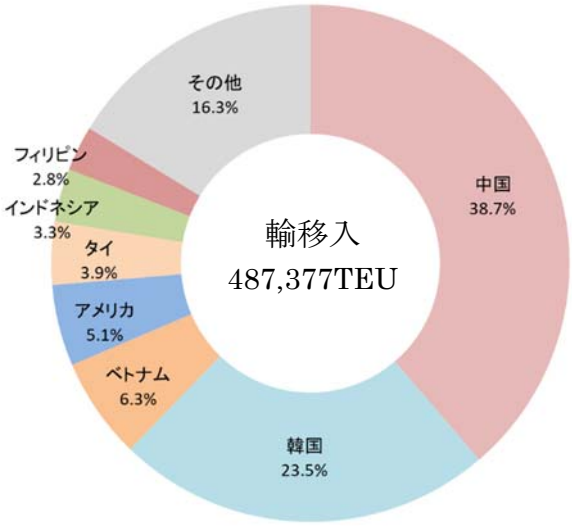
① 相手国別

輸移出入ともに、中国や韓国、台湾などの東アジア地域が全体の約６割を占めている。

【グラフ 1-2】



【グラフ 1-3】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

② 主要取扱品種

輸移出では、主に北米や中近東向けを中心とする「ゴム製品（タイヤ等）」や「完成自動車（中古車）」「自動車部品」など、自動車関連産業貨物が上位を占めている。

輸移入では、主にアジア諸国から入ってくる「家具装備品」や「衣服・身廻品・はきもの（衣類関係）」などの生活物資や「動植物性製造飼肥料（牧草等）」が上位を占めている。

【表 1-2】

（単位：TEU）

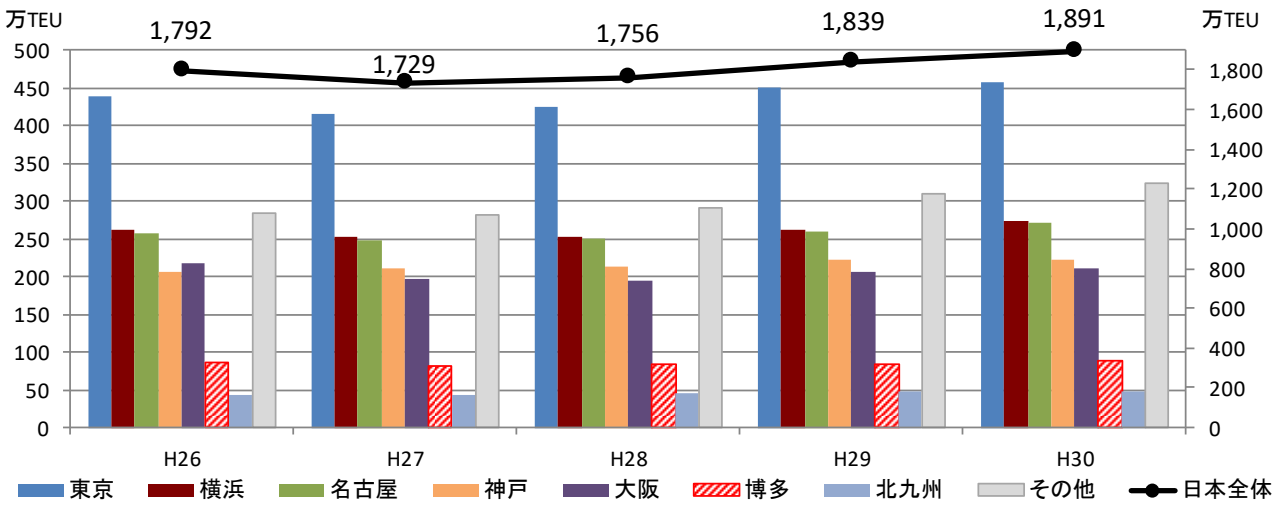
輸移出						輸移入					
順位	品種	取扱個数	主な輸出相手国			順位	品種	取扱個数	主な輸入相手国		
1	ゴム製品	62,719	アメリカ	アラブ首長国	サウジアラビア	1	家具装備品	46,427	中国	ベトナム	マレーシア
2	完成自動車	※ 32,619	アラブ首長国	南アフリカ	タイ	2	衣服・身廻品・はきもの	42,342	中国	ベトナム	中国（ホンコン）
3	再利用資材	21,551	中国	台湾	ベトナム	3	動植物性製造飼肥料	31,778	アメリカ	韓国	オーストラリア
4	産業機械	19,762	アメリカ	中国	韓国	4	電気機械	31,554	中国	タイ	中国（ホンコン）
5	自動車部品	18,904	韓国	アラブ首長国	マレーシア	5	自動車部品	28,150	韓国	ベトナム	インドネシア
6	染料・顔料・合成樹脂・その他化学工業品	12,619	韓国	中国	台湾	6	製造食品	23,663	中国	韓国	タイ
7	化学薬品	9,311	アメリカ	中国	韓国	7	その他日用品	19,383	中国	韓国	アメリカ
8	二輪自動車	5,804	韓国	カナダ	スペイン	8	水産品	16,735	韓国	中国	インドネシア
9	水産品	5,635	ベトナム	タイ	中国	9	木製品	14,765	フィリピン	中国	インドネシア
10	製造食品	5,257	中国（ホンコン）	オーストラリア	韓国	10	野菜・果物	13,279	中国	韓国	アメリカ

※普通・小型乗用車約 65,000 台に相当

【参考：国内主要港との比較（平成 30 年）】

① 外貿コンテナ取扱個数の推移と博多港のシェア
国内で輸出入される外貿コンテナの５％弱を博多港で取り扱っている。

【グラフ 1-4】



平成 30 年の港ごとの外貿コンテナ取扱個数は、多い順に、東京、横浜、名古屋、神戸、大阪、博多、北九州となっている。

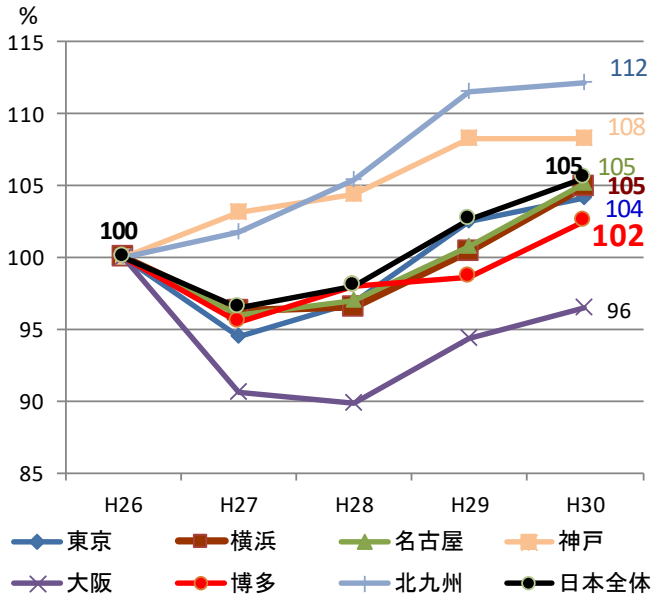
年	H26	H27	H28	H29	H30
博多港のシェア	4.8%	4.8%	4.8%	4.6%	4.7%

※国土交通省「港湾統計（年報）」より
※令和元年は未発表

② 国内主要港の外貿コンテナ増加率
博多港の取扱は日本全体や国内主要港と比較して近年伸びが鈍化しているものの、平成 30 年は前年より復調している。

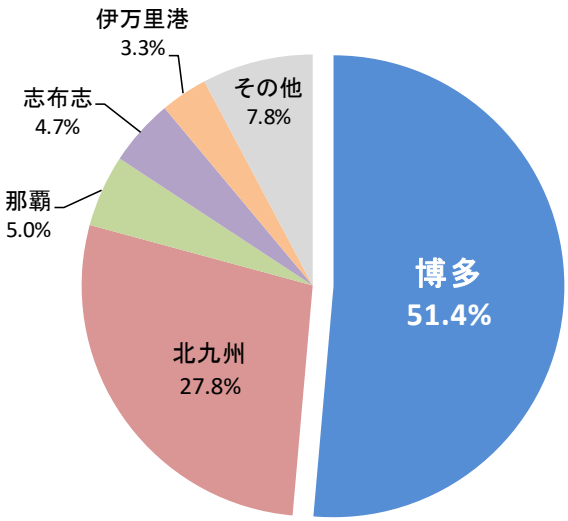
③ 九州域内の取扱シェア（平成 30 年）
九州域内で取り扱われているコンテナ貨物の約５割が、博多港を利用している。

【グラフ 1-5】



※国土交通省「港湾統計（年報）」より

【グラフ 1-6】



博多港の国際海上コンテナについて

○博多港は、九州背後圏とアジア・世界を繋ぐ海の玄関口として、九州・西日本の経済活動や生活を支える重要な役割を担っている。

○東京港や大阪港等と同様に、背後圏の人口が多く、消費活動が盛んであることから、博多港は輸入超過の港となっており、それに伴い輸出に占める空コンテナの割合が高くなっている。

○近年の経済成長等を背景に、東南アジア地域の貨物の伸びが顕著であり、中国向けの食品や日用品の輸出等と合わせて今後の増加が期待されるが、新型コロナウイルス感染症の拡大が物流に影響を与えており、今後の動向を注視していく必要がある。

＜輸移出貨物の推移（直近５年間）＞

（単位：TEU）

順位	品種	H27	H30	R1			増減	
				数量	シェア		R1/H30	R1/H27
					全体	実入		
1	ゴム製品	65,254	59,910	62,719	13.3%	25.2%	104.7%	96.1%
2	完成自動車	24,770	33,602	32,619	6.9%	13.1%	97.1%	131.7%
3	再利用資材	30,193	26,480	21,551	4.6%	8.6%	81.4%	71.4%
4	産業機械	12,968	19,445	19,762	4.2%	7.9%	101.6%	152.4%
5	自動車部品	17,920	20,974	18,904	4.0%	7.6%	90.1%	105.5%
6	染料・顔料・合成樹脂・その他化学工業品	9,499	11,986	12,619	2.7%	5.1%	105.3%	132.8%
7	化学薬品	10,560	10,027	9,311	2.0%	3.7%	92.9%	88.2%
8	二輪自動車	5,810	7,003	5,804	1.2%	2.3%	82.9%	99.9%
9	水産品	3,966	5,147	5,635	1.2%	2.3%	109.5%	142.1%
10	製造食品	4,010	5,280	5,257	1.1%	2.1%	99.6%	131.1%
―	その他	52,531	54,787	55,021	11.6%	22.1%	―	―
実 入 計		237,480	254,640	249,201	52.7%	100.0%	97.9%	104.9%
空コンテナ		195,228	216,636	223,507	47.3%	―	103.2%	114.5%
輸 移 出 計		432,708	471,276	472,708	100.0%	―	100.3%	109.2%

・上位品種は、ゴム製品、完成自動車、再利用資材などとなっており、直近５年間では、完成自動車や産業機械などが顕著な伸びを示している。

＜輸移入貨物の推移（直近５年間）＞

（単位：TEU）

順位	品種	H27	H30	R1			増減	
				数量	シェア		R1/H30	R1/H27
					全体	実入		
1	家具装備品	40,441	44,384	46,427	9.5%	10.6%	104.6%	114.8%
2	衣服・身廻品・はきもの	33,171	43,444	42,342	8.7%	9.6%	97.5%	127.6%
3	動植物性製造飼肥料	25,920	32,338	31,778	6.5%	7.2%	98.3%	122.6%
4	電気機械	29,688	26,818	31,554	6.5%	7.2%	117.7%	106.3%
5	自動車部品	22,903	28,379	28,150	5.8%	6.4%	99.2%	122.9%
6	製造食品	20,194	22,155	23,663	4.9%	5.4%	106.8%	117.2%
7	その他日用品	17,757	16,484	19,383	4.0%	4.4%	117.6%	109.2%
8	水産品	14,004	14,423	16,735	3.4%	3.8%	116.0%	119.5%
9	木製品	11,099	11,021	14,765	3.0%	3.4%	134.0%	133.0%
10	野菜・果物	10,923	15,011	13,279	2.7%	3.0%	88.5%	121.6%
―	その他	159,177	173,092	171,837	35.3%	39.1%	―	―
実　入　計		385,275	427,549	439,912	90.3%	100.0%	102.9%	114.2%
空コンテナ		55,638	54,723	47,466	9.7%	―	86.7%	85.3%
輸 移 入 計		440,913	482,272	487,377	100.0%	―	101.1%	110.5%

・上位品種は、家具装備品、衣類・身廻品・はきもの、動植物性製造飼肥料などとなっており、直近５年間では、全般的に貨物が増加している。

【参考：令和２年の国際海上コンテナ取扱個数】

①取扱個数（令和２年１－６月）

（単位：TEU）

区　分		R2	R1	増減（R2/R1）	
				数量	前年比
博多港全体		444,909	480,354	▲ 35,445	92.6%
	輸移出	219,592	234,602	▲ 15,010	93.6%
	輸移入	225,317	245,752	▲ 20,435	91.7%

※港湾統計速報値のため、今後変動する可能性あり

・令和２年１月から６月までの国際海上コンテナ取扱個数は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年比 7.4%減の約 44 万 5 千 TEU となっている。

②取扱個数減少の主な要因

輸移出…ゴム製品（前年比▲28.0%）や自動車部品（前年比▲32.9%）の減少等

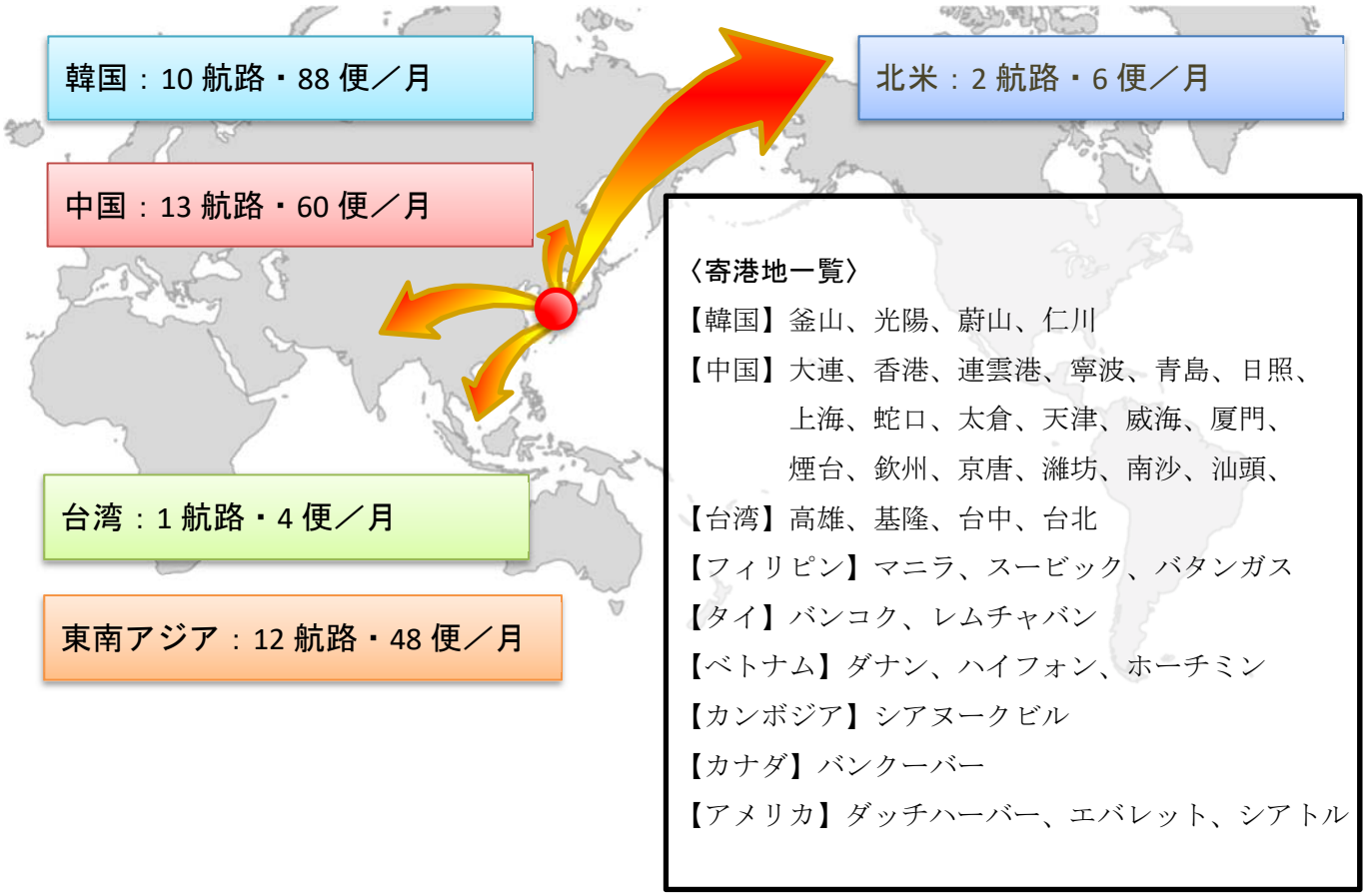
輸移入…自動車部品（前年比▲29.5%）や家具装備品（前年比▲6.9%）の減少等

座席①

２．国際コンテナ定期航路と寄港地

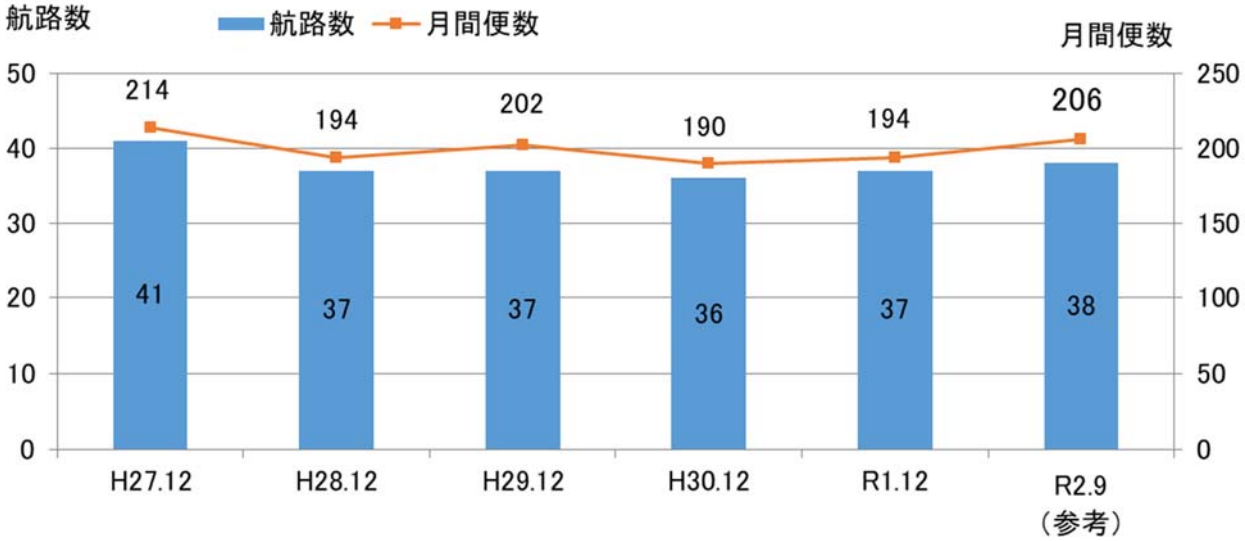
（令和２年９月１日現在）

38 航路･月間 206 便（9 か国・地域、39 港とのコンテナ物流網を形成）



■国際コンテナ定期航路の航路数・便数の推移

【グラフ 2】



座席①

３．海上出入貨物（トンベース）

【令和元年港湾統計確定値】

約 3,487 万トン　（前年比＋1.8%）

外国貿易：約 2,028 万トン、内国貿易：約 1,459 万トン

（１）海上出入貨物量の推移

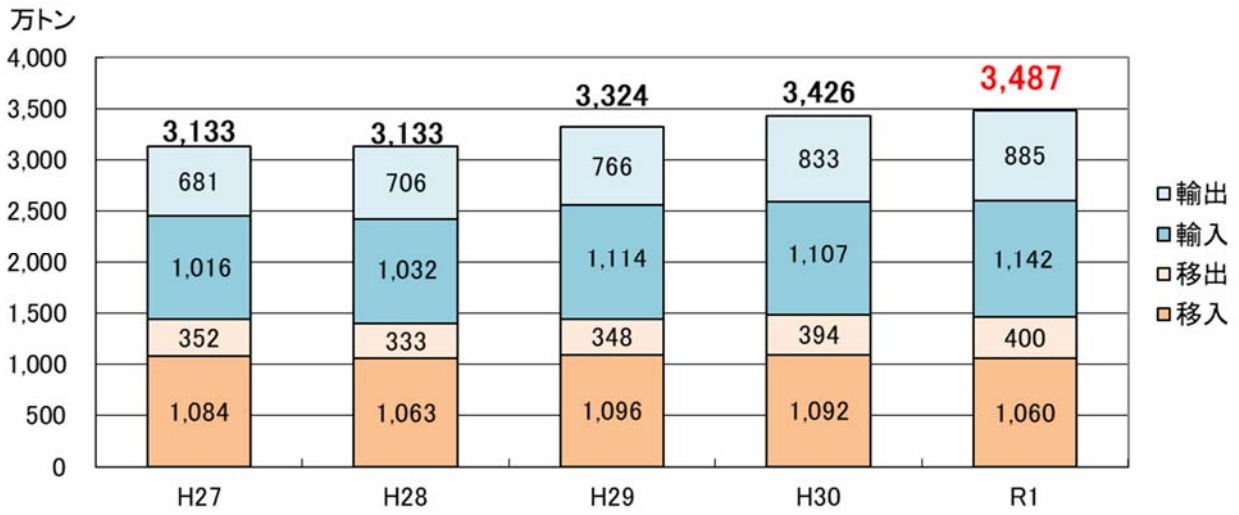
近年は 3,000 万トン台前半で推移しており、輸移出については前年より増加、輸移入については前年と同水準を維持している。

【表 3-1】

（単位:トン）

区　分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減（R1/H30）	
					数量	数量	前年比
博多港全体	31,330,365	31,330,559	33,239,832	34,259,778	34,869,325	609,547	101.8%
輸移出	10,333,692	10,388,150	11,137,938	12,275,552	12,852,443	576,891	104.7%
輸移入	20,996,673	20,942,409	22,101,894	21,984,226	22,016,882	32,656	100.1%
うち外国貿易	16,971,430	17,378,961	18,795,222	19,400,872	20,275,931	875,059	104.5%
輸出	6,812,172	7,061,793	7,658,195	8,332,964	8,854,988	522,024	106.3%
輸入	10,159,258	10,317,168	11,137,027	11,067,908	11,420,943	353,035	103.2%
うち内国貿易	14,358,935	13,951,598	14,444,610	14,858,906	14,593,394	▲ 265,512	98.2%
移出	3,521,520	3,326,357	3,479,743	3,942,588	3,997,455	54,867	101.4%
移入	10,837,415	10,625,241	10,964,867	10,916,318	10,595,939	▲ 320,379	97.1%

【グラフ 3-1】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

（２）令和元年の貨物量増加の主な要因

輸移出…完成自動車（前年比＋74.6 万トン）や金属くず（同＋4.9 万トン）の増加等

輸移入…電気機械（同＋10.8 万トン）や製造食品（同＋9.6 万トン）の増加等

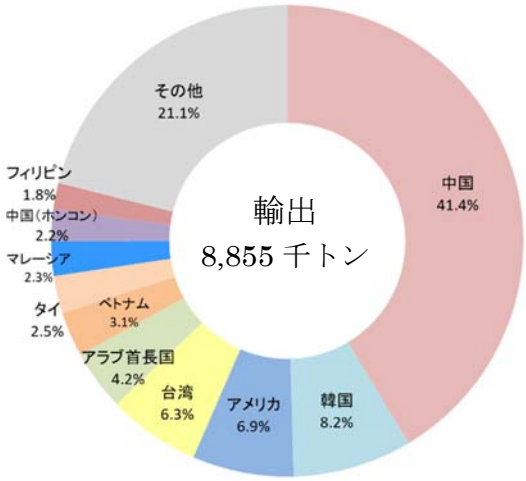
座席①

（３）外国貿易　【20,276 千トン】

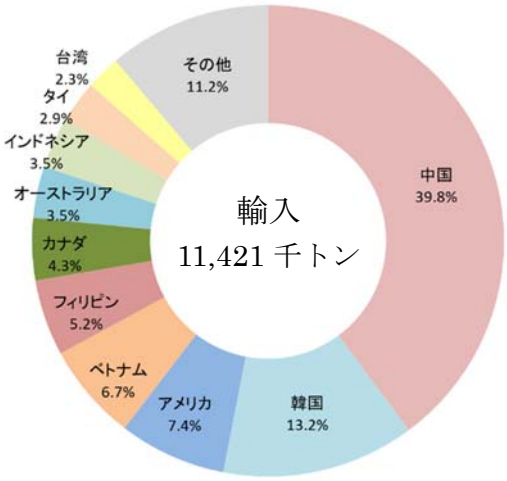
① 相手国別

輸出入ともに、中国や韓国、台湾などの東アジア地域が全体の約半数を占めている。

【グラフ 3-2】



【グラフ 3-3】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

② 主要取扱品種

輸出では、「完成自動車」や「ゴム製品（タイヤ等）」「自動車部品」など、自動車関連産業貨物が上位を占めており、中国をはじめとするアジアやアメリカ、中近東など、世界各地に輸出されている。

輸入では、「家具装備品」や「衣類・身廻品・はきもの（衣類関係）」「電気機械」などの生活物資は、主にアジア諸国から、「動植物性製造飼肥料（牧草等）」や「麦」などは、アメリカやカナダなどから輸入されている。

【表 3-2】

（単位：千トン）

輸出						輸入					
順位	品種	取扱量	主な輸出相手国			順位	品種	取扱量	主な輸入相手国		
1	完成自動車	※ 4,087	中国	韓国	台湾	1	家具装備品	1,248	中国	ベトナム	マレーシア
2	ゴム製品	1,427	アメリカ	アラブ首長国	サウジアラビア	2	衣服・身廻品・はきもの	988	中国	ベトナム	中国（ホンコン）
3	再利用資材	481	中国	台湾	ベトナム	3	動植物性製造飼肥料	766	アメリカ	韓国	オーストラリア
4	産業機械	476	中国	アメリカ	ベトナム	4	電気機械	722	中国	中国（ホンコン）	タイ
5	自動車部品	318	アラブ首長国	マレーシア	韓国	5	麦	691	カナダ	アメリカ	オーストラリア
6	染料・顔料・合成樹脂・その他化学工業品	213	中国	台湾	韓国	6	野菜・果物	579	フィリピン	中国	韓国
7	化学薬品	210	中国	アメリカ	韓国	7	製造食品	497	中国	韓国	タイ
8	金属くず	178	韓国	ベトナム	中国	8	自動車部品	447	ベトナム	インドネシア	中国
9	製造食品	118	中国（ホンコン）	台湾	中国	9	その他日用品	435	中国	韓国	アメリカ
10	水産品	116	ベトナム	中国	タイ	10	木製品	389	フィリピン	中国	インドネシア

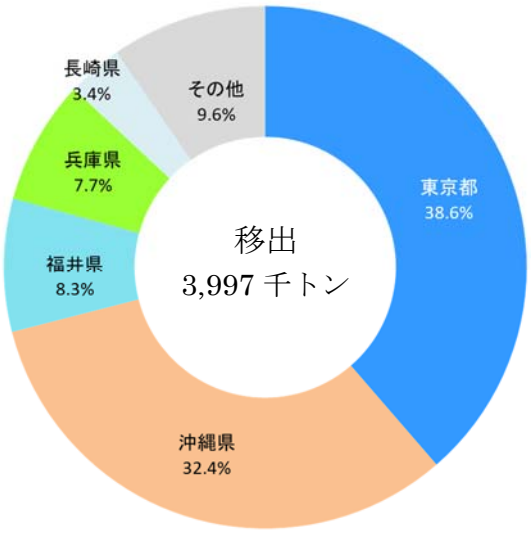
※普通・小型乗用車約 409,000 台分に相当

（4）内国貿易　【14,593 千トン】

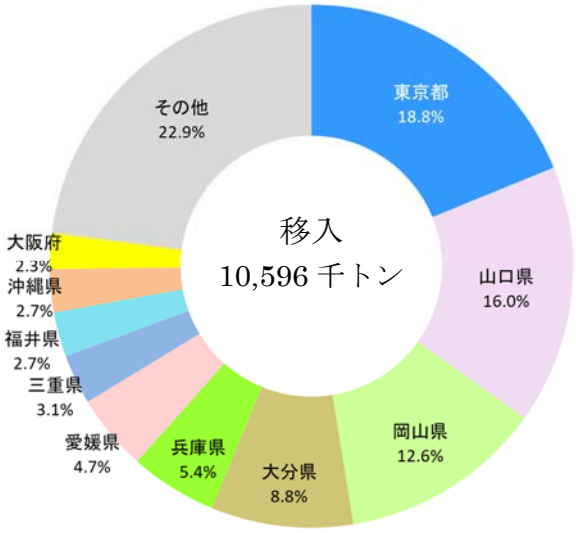
① 相手都道府県別

移出においては、定期航路を有する東京都や沖縄県との取引が多く、また、移入においては、東京都のほか、山口県、岡山県など石油製品を取扱う港との取引が多い状況となっている。

【グラフ 3-4】



【グラフ 3-5】



② 主要取扱品種

移出では、「完成自動車」や「取合せ品（小口混載貨物等）」など、取扱品種が多岐に渡っており、主に、定期航路を有する沖縄県や東京都に移出されている。

移入では、「その他の石油（軽油、航空燃料油など）」や「揮発油（ガソリンなど）」などの燃料系貨物、「砂利・砂」や「セメント」「鋼材」などの建築資材、「完成自動車」が上位を占めている。

【表 3-3】

（単位：千トン）

移出						移入					
順位	品種	取扱量	主な移出相手都道府県			順位	品種	取扱量	主な移入相手都道府県		
1	その他輸送機械	584	東京都	福井県	大阪府	1	その他の石油	1,936	山口県	岡山県	大分県
2	完成自動車	※1 572	東京都	沖縄県	福井県	2	揮発油	1,798	岡山県	山口県	大分県
3	取合せ品	537	沖縄県	東京都	長崎県	3	砂利・砂	1,692	海上採取	長崎県	福岡県
4	製造食品	225	沖縄県	長崎県	福井県	4	完成自動車	※2 1,429	東京都	三重県	沖縄県
5	鋼材	186	沖縄県	大阪府	－	5	セメント	554	山口県	福岡県	佐賀県
6	その他日用品	170	沖縄県	長崎県	兵庫県	6	鋼材	454	大阪府	岡山県	兵庫県
7	金属製品	154	東京都	沖縄県	福井県	7	取合せ品	333	東京都	沖縄県	兵庫県
8	水	151	船への給水	長崎県	東京都	8	重油	277	大分県	山口県	岡山県
9	紙・パルプ	118	福井県	東京都	沖縄県	9	その他農産品	259	東京都	福井県	兵庫県
10	麦	115	沖縄県	香川県	広島県	10	米	236	東京都	－	－

※1 普通・小型乗用車約 57,000 台に相当　　※2 普通・小型乗用車約 143,000 台に相当

座席①

第２章　博多港の人流

１．船舶乗降人員

【令和元年港湾統計確定値】
約 280 万 1 千人　（前年比▲10.7%）
外国航路：約 161 万人、内国航路：約 119 万 1 千人

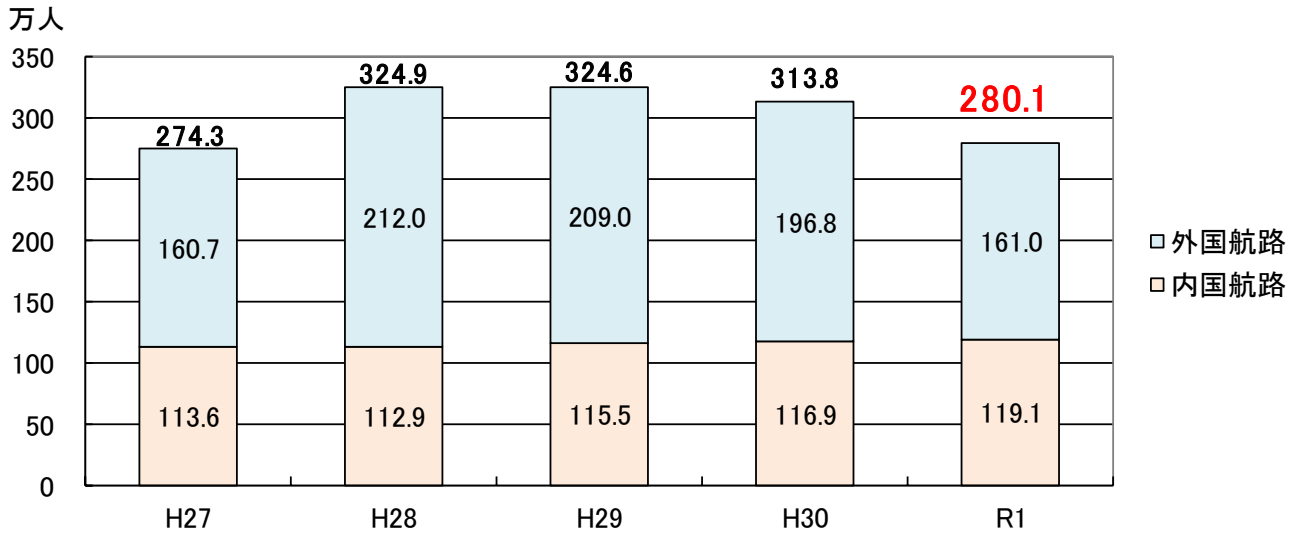
（１）船舶乗降人員数の推移
外国航路は、クルーズ船の寄港回数の減等により、前年より減少している。内国航路は、ここ数年 110 万人余で推移している。

【表 1】

（単位：人）

区　分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減（R1/H30）	
					人数	人数	前年比
博多港全体	2,743,019	3,249,241	3,245,514	3,137,545	2,800,804	▲ 336,741	89.3%
外国航路	1,607,290	2,120,035	2,090,345	1,968,427	1,609,678	▲ 358,749	81.8%
内国航路	1,135,729	1,129,206	1,155,169	1,169,118	1,191,126	22,008	101.9%

【グラフ 1】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

座席①

２．うち外国航路船舶乗降人員

【令和元年港湾統計確定値】

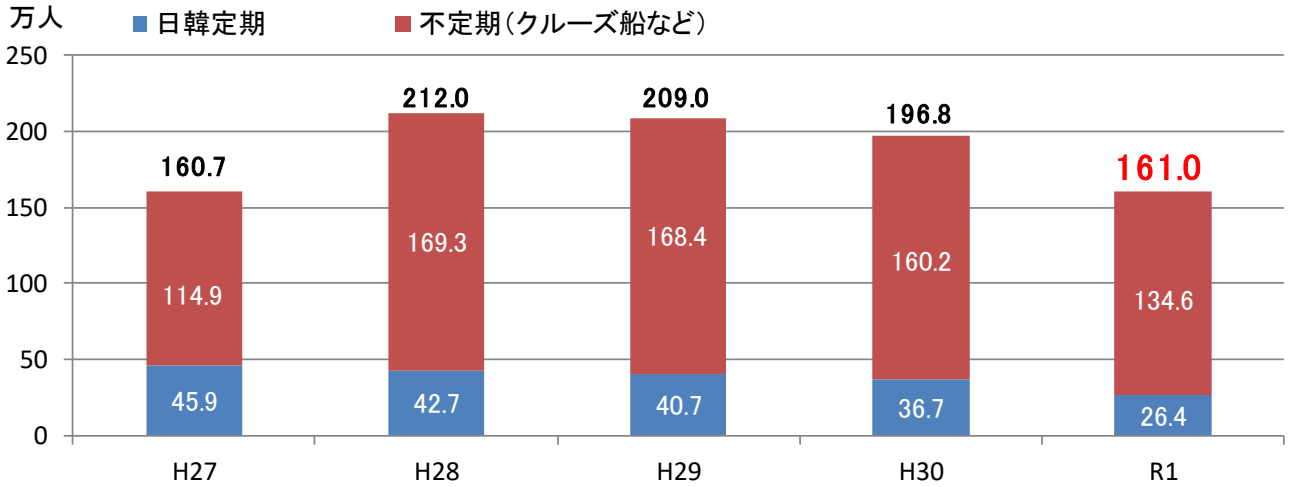
乗降人員数：約 161 万人 ※27 年連続日本一（見込み）

日韓定期航路：約 26 万 4 千人、不定期航路（クルーズ船など）：約 134 万 6 千人

（１）外国航路船舶乗降人員数の推移

定期航路については、日韓関係の悪化に伴い、また、不定期航路については、中国から韓国への団体旅行が禁止され、１回のクルーズで日韓２か国を回れる商品の魅力が薄れたこと等に伴って寄港回数が減少し、それぞれ乗降人員数が減少している。

【グラフ 2】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

【参考：国内上位５港の推移】

【表 2】

（単位：人）

順位	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	港湾名	人数	港湾名	人数	港湾名	人数	港湾名	人数	港湾名	人数
1	博多港	866,343	博多港	1,607,290	博多港	2,120,035	博多港	2,090,345	博多港	1,968,427
2	長崎港	378,634	長崎港	859,308	長崎港	1,044,154	長崎港	1,538,571	長崎港	1,394,392
3	比田勝港	240,935	那覇港	406,095	那覇港	761,298	那覇港	969,481	那覇港	1,217,201
4	那覇港	224,248	比田勝港	281,576	比田勝港	362,026	八代港	573,962	比田勝港	632,842
5	石垣港	194,678	石垣港	220,158	鹿児島港	344,469	比田勝港	515,506	鹿児島港	533,180

※国土交通省「港湾統計（年報）」より

※令和元年は未公表

３．クルーズ船の寄港回数

【令和元年確定値】

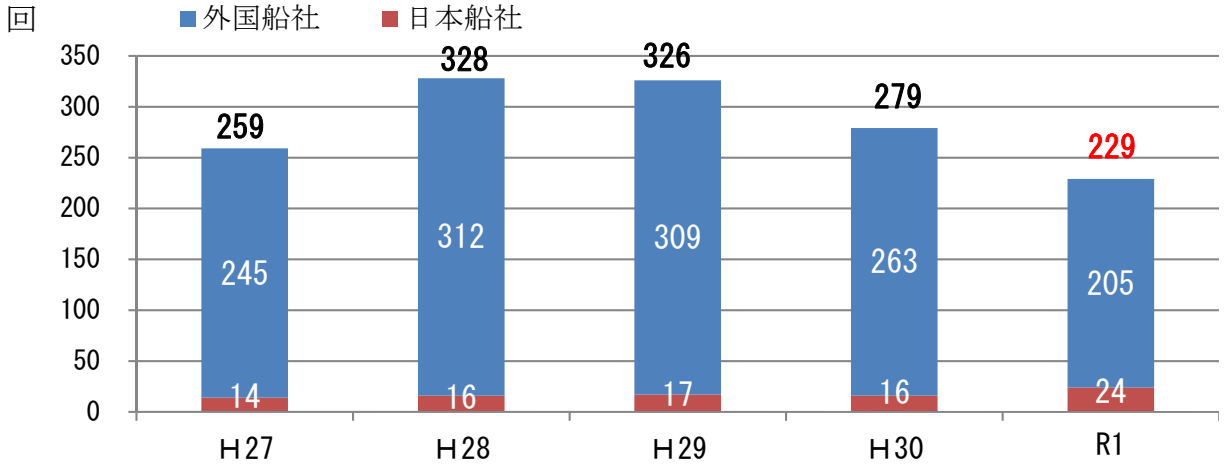
寄港回数：229 回

外国船社：205 回、日本船社：24 回

（１）クルーズ船の寄港回数の推移

中国から韓国への団体旅行が禁止され、１回のクルーズで日韓２か国を回れる商品の魅力が薄れたことや、中国クルーズ市場の急拡大後の調整局面が続き中国市場への配船が減少したことに伴い、博多港の寄港回数も減少傾向にある。

【グラフ３】



【表３　我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数】

順位	平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	博多	259 (245)	博多	328 (312)	博多	326 (309)	博多	279 (263)	那覇★	260 (251)
2	長崎	131 (128)	長崎	197 (190)	長崎	267 (262)	那覇★	243 (236)	博多	229 (205)
3	横浜	125 (37)	那覇	193 (183)	那覇	224 (217)	長崎	220 (215)	横浜★	188 (87)
4	那覇	115 (105)	横浜	127 (40)	横浜	178 (57)	横浜★	168 (70)	長崎	183 (178)
5	神戸	97 (42)	神戸	104 (32)	石垣	132 (129)	平良★	143 (142)	石垣	148 (146)
日本全国	1,454 (965)		2,017 (1,443)		2,764 (2,013)		2,930 (1,913)		2,867 (1,932)	

※国土交通省港湾局発表資料より

※（　）内は外国船社の寄港回数、★はクルーズ拠点港

座席①

クルーズの現状について

○博多港においては、乗客を乗せたクルーズ船の寄港は令和２年１月 27 日が最後であり、２月２日に乗客なしで寄港して以降、クルーズ船の寄港はない。

○世界的に新型コロナウイルスの感染拡大による運航中止が続いていたが、ヨーロッパの一部や台湾などでは、感染対策を徹底した上で、クルーズを再開する動きが出てきている。

○再開したクルーズでは、感染が落ち着いている国において寄港地を絞るとともに、乗船・下船時の健康チェックの徹底や、最大乗客人数の大幅な削減、共用エリアでの人数制限など、感染防止対策を徹底したうえで運航がなされている。

○国内においては、邦船社によるクルーズが、国の Go To トラベル事業の対象として 10 月末に予定されており、既に販売が開始されている。

○国土交通省は、感染症・危機管理等の専門家を含む有識者からの意見を踏まえ、「クルーズの安全・安心に係る検討・中間とりまとめ」を９月 18 日に公表した。これに合わせて、関係業界団体により、国内クルーズを対象としたクルーズ船及び受入港の感染症対策に関するガイドラインも公表された。

○赤羽国土交通大臣は，９月１日の会見において、国内外の感染症対策の動向等を踏まえ、外航クルーズ船の寄港の再開にも取り組んでいく意向を示している。

【参考】クルーズ運航再開の主な事例

地域	再開時期	船社	再開当初の内容
ヨーロッパ	6月20日～	シードリーム・ヨットクラブ	ノルウェー・デンマーク周遊　ベルゲン発着　7泊 「シードリームⅠ」（定員112名）
	7月24日～	TUIクルーズ	ドイツ　ハンブルグ発着　航海のみ　3泊 「マインシフ２」（定員1,912名）
	８月16日～	MSCクルーズ	イタリア・マルタ周遊　ジェノバ発着　7泊 「MSCグランディオーサ」（定員4,822名）
	９月6日～	コスタ・クルーズ	イタリア国内周遊　トリエステ発着　7泊 「コスタ・デリチョーザ」（定員2,826名）
アジア	7月26日～	ドリーム・クルーズ	台湾国内周遊　基隆発着　2泊 「エクスプローラードリーム」（定員1,856名）
日本	10月25日(予定)	商船三井客船	新居浜（愛媛県）発着　五島列島寄港　2泊 「にっぽん丸」（定員524名）

座席①

第３章　博多港の入港船舶

１．入港隻数及び総トン数

【令和元年港湾統計確定値】

入港隻数：28,330隻

総トン数：約7,981万総トン

外国航路：3,938 隻・約 5,875 万総トン、内国航路：24,392 隻・約 2,106 万総トン

（１）入港隻数及び総トン数の推移

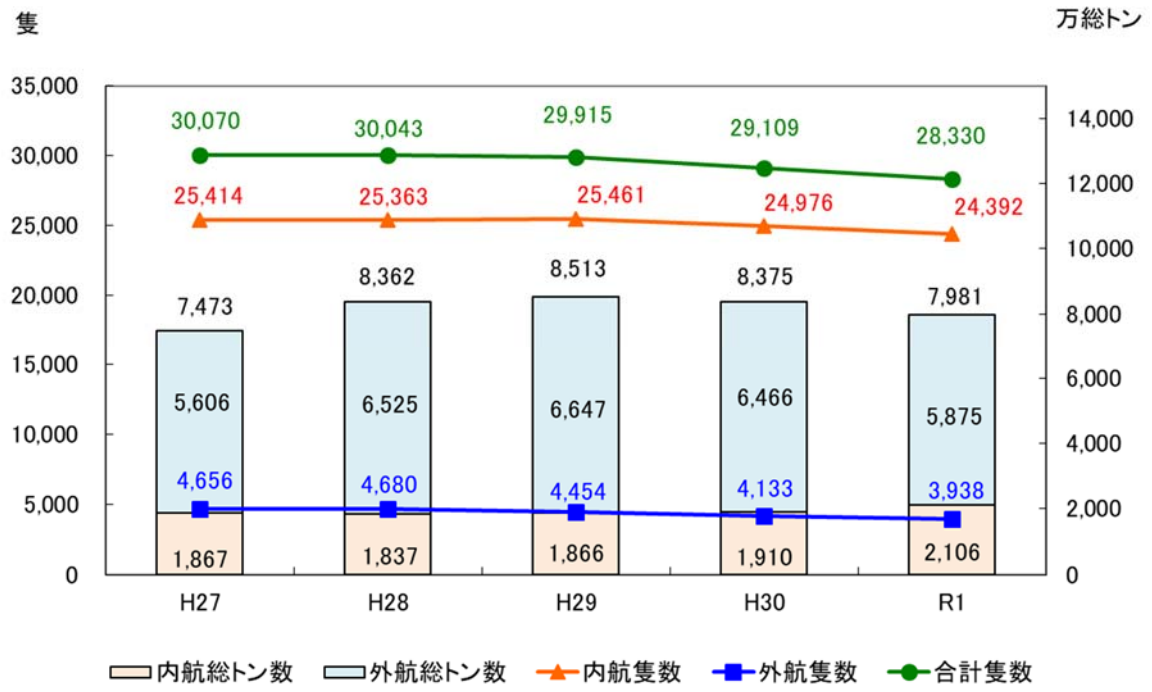
入港隻数は、近年減少傾向にある。令和元年は大型化しているクルーズ船の寄港回数の減少等により、総トン数も減少している。

【表 1】

（単位：隻、総トン）

区　分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	増減（R1/H30）	
					数量	数量	前年比
入港隻数	30,070	30,043	29,915	29,109	28,330	▲ 779	97.3%
外国航路	4,656	4,680	4,454	4,133	3,938	▲ 195	95.3%
内国航路	25,414	25,363	25,461	24,976	24,392	▲ 584	97.7%
総トン数	74,733,537	83,619,114	85,134,616	83,754,376	79,805,066	▲ 3,949,310	95.3%
外国航路	56,059,386	65,252,370	66,470,908	64,657,295	58,748,120	▲ 5,909,175	90.9%
内国航路	18,674,151	18,366,744	18,663,708	19,097,081	21,056,946	1,959,865	110.3%

【グラフ 1】



※端数処理のため合計が合わない場合がある

座席③

第４章　福岡空港の概況

１．乗降客数

【令和元年確定値】

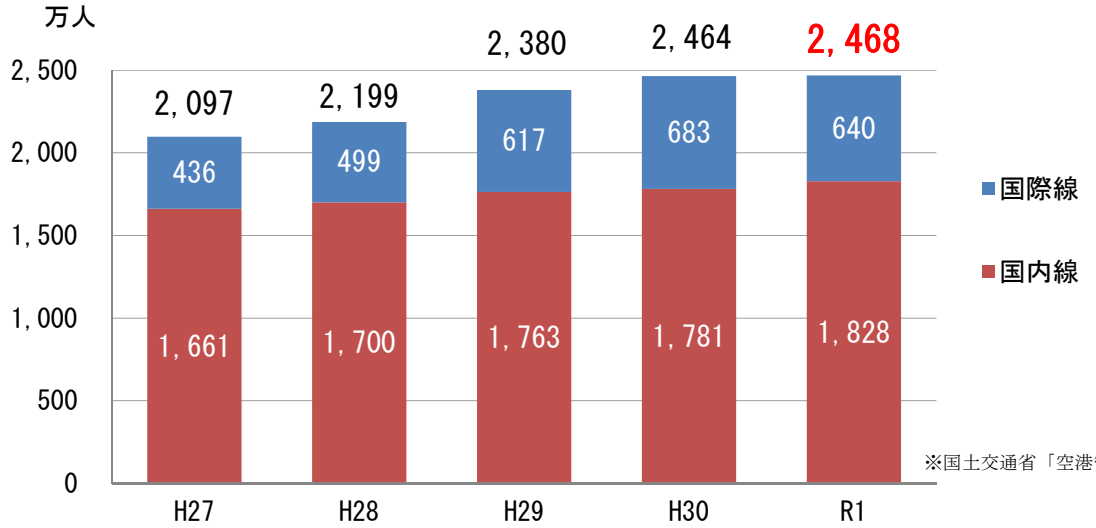
乗降客数：約 2,468 万人　※過去最高

国際線：約 640 万人　　国内線：約 1,828 万人　※過去最高

（１）乗降客数の推移

韓国路線を中心に国際線の減少はあるが、国内線は堅調に推移し、全体で過去最高の乗降客数となっている。

【グラフ 1-1】

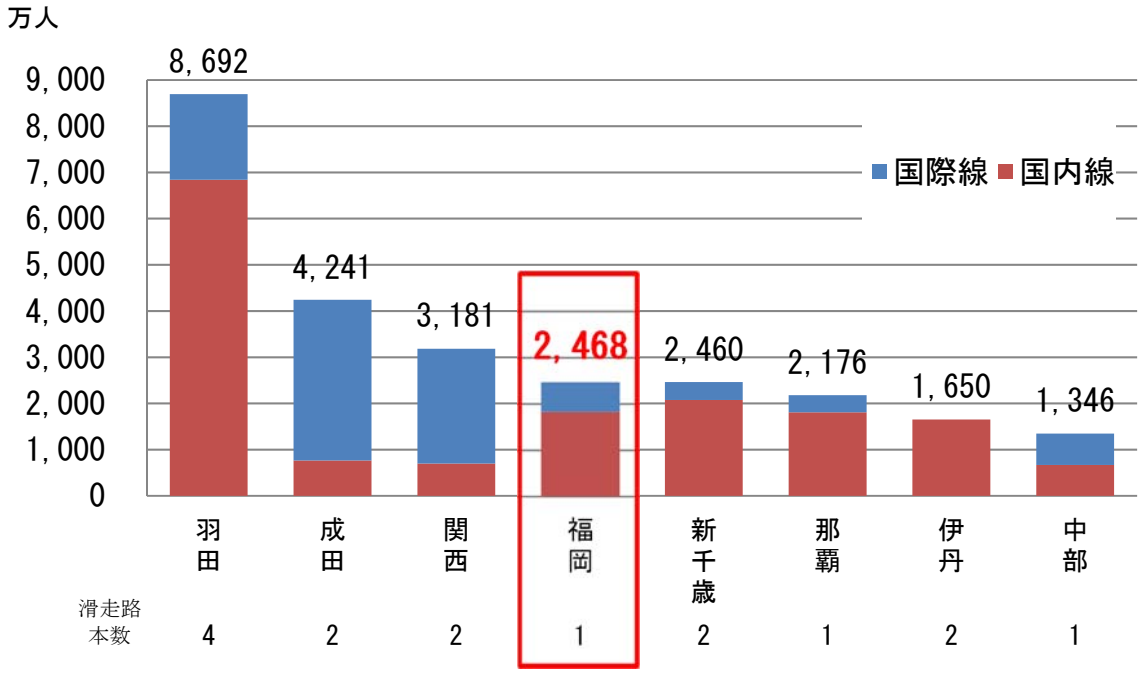


※国土交通省「空港管理状況調書」より

【参考：国内主要空港との比較（令和元年）】

福岡空港の乗降客数は国内第４位であるが滑走路が一本の空港としては第１位である。

【グラフ 1-2】



※国土交通省「空港管理状況調書」より

２．貨物取扱量

【令和元年確定値】

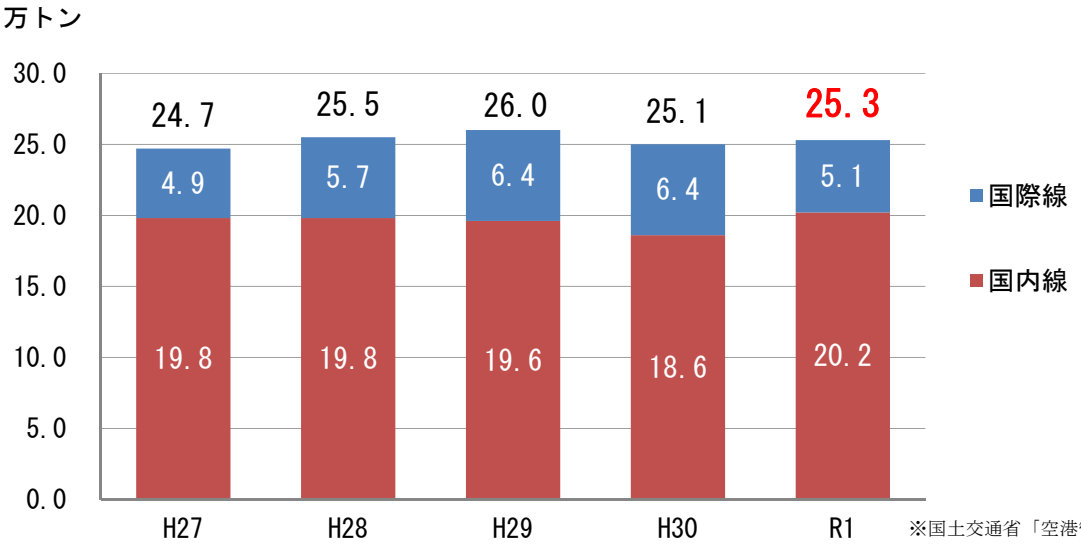
貨物取扱量：約 25 万 3 千トン

国際線：約 5 万 1 千トン　　国内線：約 20 万 2 千トン

（１）貨物取扱量の推移

近年は約 25 万トン前後で推移しており、国際線については前年より減少、国内線については増加している。

【グラフ 2-1】

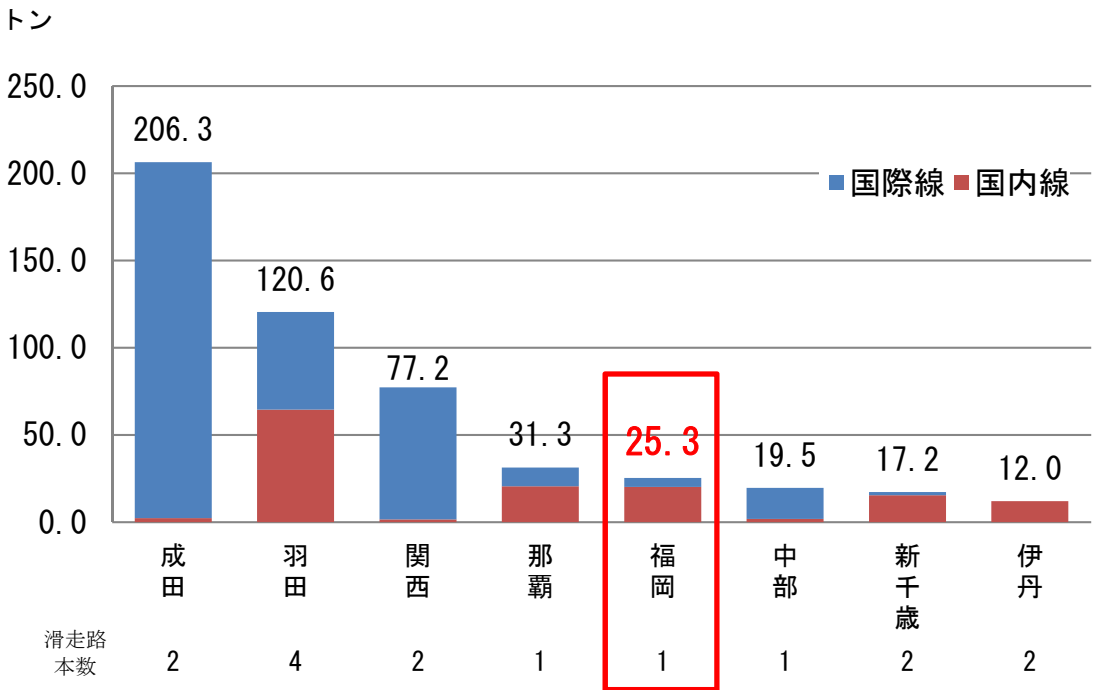


※国土交通省「空港管理状況調書」より
※端数処理のため合計が合わない場合がある

【参考：国内主要空港との比較（令和元年）】

福岡空港の貨物取扱量は国内第 5 位である。

【グラフ 2-2】



※国土交通省「空港管理状況調書」より

３．発着回数

【令和元年確定値】

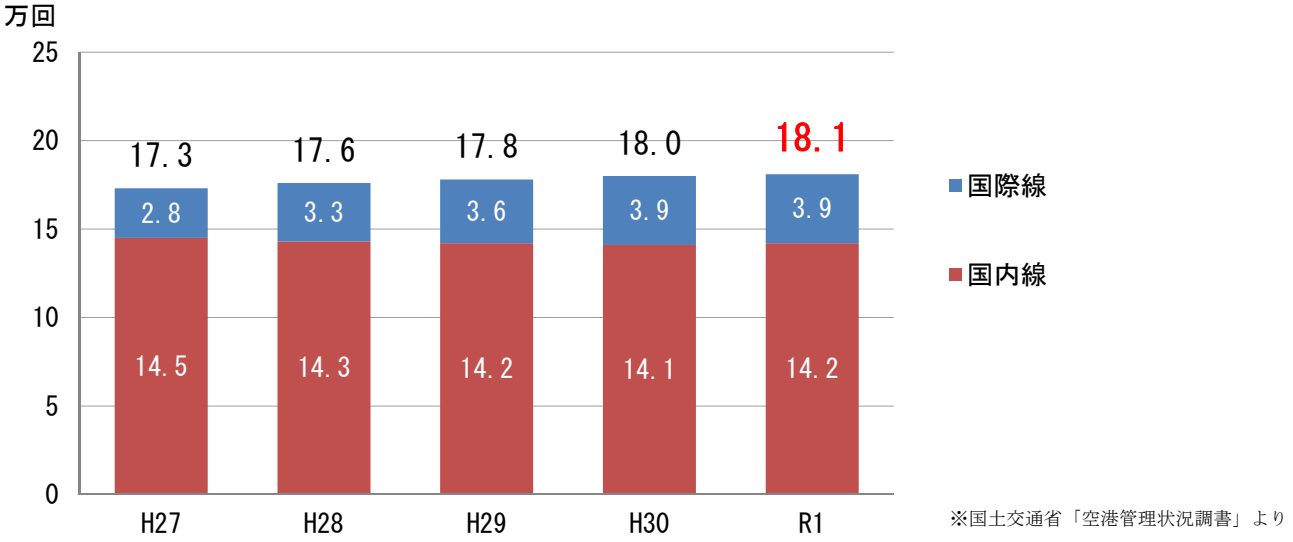
発着回数：約 18 万 1 千回 ※過去最高

国際線：約 3 万 9 千回　※過去最高　　国内線：約 14 万 2 千回

（１）発着回数の推移

国内線・国際線ともに、全体で堅調に推移している。

【グラフ 3-1】

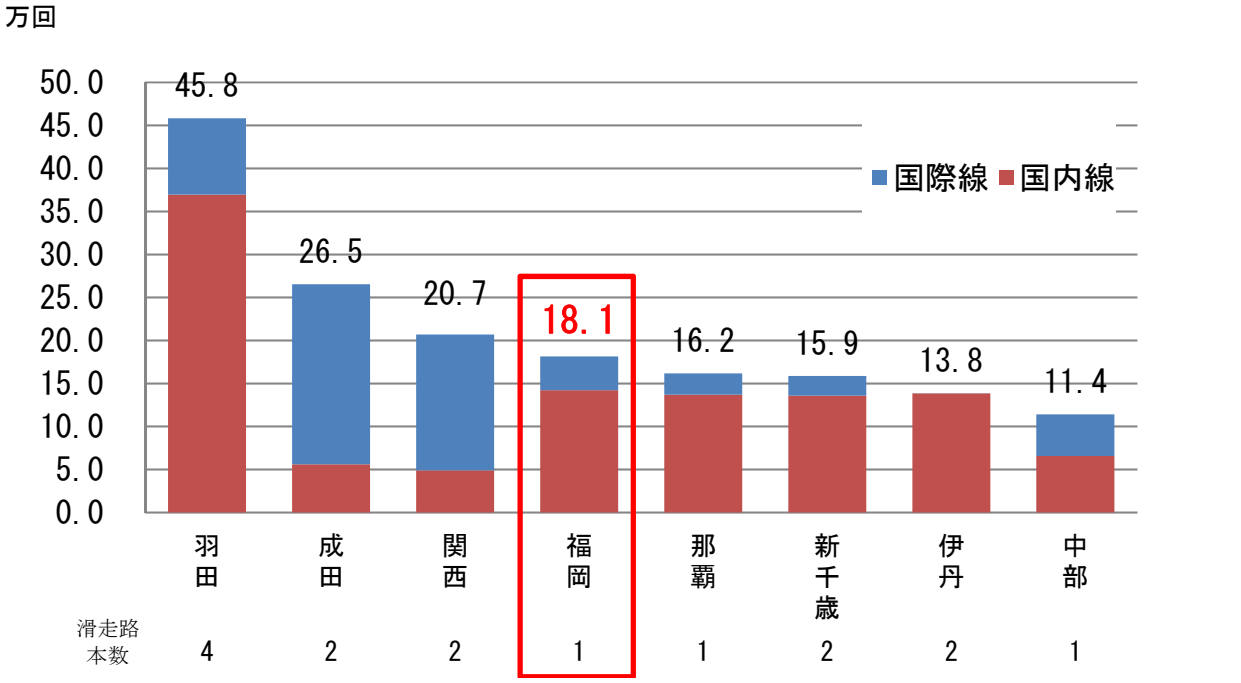


※国土交通省「空港管理状況調書」より

【参考：国内主要空港との比較（令和元年）】

福岡空港の発着回数は国内第 4 位であるが、滑走路が一本の空港としては第 1 位である。

【グラフ 3-2】



※国土交通省「空港管理状況調書」より

４．路線状況

令和２年９月現在で、路線数は国際線が 22 路線、国内線が 28 路線となっている。また、発着便数は国際線が週 776 便、国内線が１日 370 便となっている。

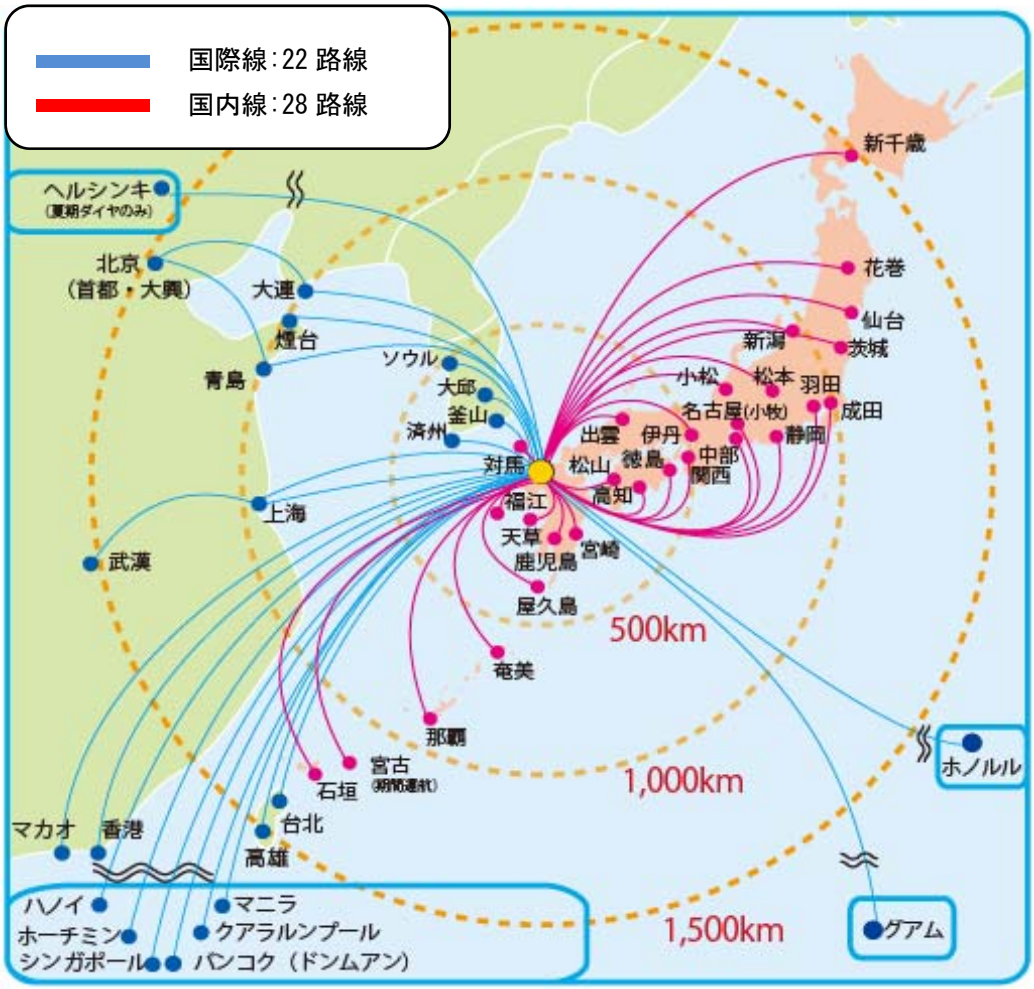
なお，新型コロナウイルスの影響により運休・減便が発生している。

福岡空港の時刻表（９月）を基に福岡市港湾空港局集計

区分	路線数	発着便数	乗入航空会社数	行　　先
国際線	22	776 （便／週）	28	ソウル、釜山、大邱、済州、上海、武漢、北京、大連、青島、煙台、台北、高雄、香港、マカオ、マニラ、バンコク、ハノイ、ホーチミン、シンガポール、クアラルンプール、グアム、ホノルル、ヘルシンキ ※下線は全便「運休」路線　　計 23 都市（10 か国・地域）
	※上記の内「運休中」の路線数等			
	20	768 （便／週）	25	
国内線	28	370 （便／日）	14	羽田、成田、新千歳、花巻、仙台、新潟、小松、松本、茨城、静岡、中部、名古屋(小牧)、関西、伊丹、出雲、松山、徳島、高知、対馬、福江、天草、宮崎、鹿児島、屋久島、奄美、那覇、石垣、宮古 計 28 空港

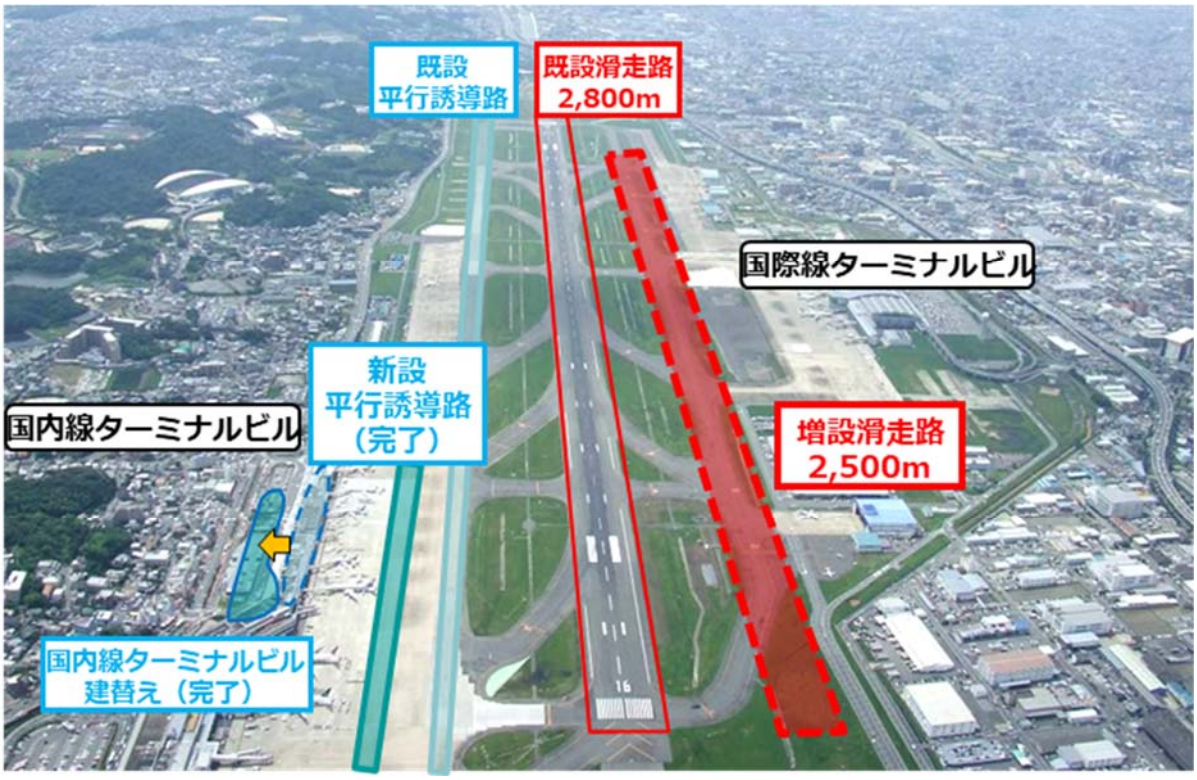
※乗入航空会社については、コードシェアのみの会社を除く

福岡空港路線図（令和２年９月現在）



座席③

福岡空港の機能強化



■滑走路増設事業

慢性的に発生しているピーク時の航空機混雑の抜本的解消や将来の航空需要に適切に対応するため滑走路増設事業を実施（令和７年３月末供用開始予定）

■平行誘導路二重化

空港の利便性向上や航空機の慢性的な遅延の緩和等を目的として、平行誘導路の二重化を実施（令和２年１月30日運用開始）

座席③

福岡市・福岡国際空港㈱協議会の開催実績（令和２年３月以降）

福岡市は、運営会社との間で、相互の協力と密接かつ持続的な連携により福岡空港及び地域の活性化を図ることを目的として、パートナーシップ協定を締結し、市独自の協議の場（福岡市・福岡国際空港㈱協議会）を設置

開催日・出席者	主な協議内容
令和２年６月１日（幹事会） 【福岡市】 港湾空港局長、理事　他 【運営会社】 副社長　他	・市から令和２年都市問題等調査特別委員会・条例予算特別委員会及び回転翼機能移設事業に関する請願審査における、空港関連の主な質疑を説明するとともに、地域からのヘリコプター施設に関する問い合わせについては丁寧な対応を行うよう依頼。 ・運営会社から 2019 年度決算について、韓国路線の減少や新型コロナウイルスの影響により、当初計画値と比べ当期純利益 28 億円の減との説明。 ・運営会社から 2020 年度の取組みについて４月以降も厳しい状況が見込まれる中、新たな路線誘致に取り組むこと、将来に対する必要な投資や安全確保に対する投資は進めることの説明。 ・市からこれまで市が意見してきた項目が事業計画に反映されていることを確認するとともに、厳しい状況にあっても、安全・安心な空港運営の継続や周辺住民に寄り添った空港運営を依頼。 ・新型コロナウイルスへの運営会社の取組みについて確認するとともに、今後も両者で引き続き情報の共有や連携を行うことなどを確認。
令和２年８月 27 日（幹事会） 【福岡市】 港湾空港局長、理事　他 【運営会社】 副社長　他	・運営会社から新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みについて説明し、市から感染防止対策の取組みの徹底と検疫所が行う水際対策への協力について依頼。 ・運営会社から令和元年度事業報告書及び運営状況を報告し、マスタープランの実現に向け、現下の状況ではあるが、安全確保に対する投資や将来に対する投資をしっかりと行いたいとの説明。 ・市から安全・安心で、地域に寄り添った空港運営の継続を要請するとともに、両者でアフターコロナに向けた空港利用の促進に取り組んでいくことを確認。 ・市からトップレベルの協議会を秋頃に開催することを提案し、実施に向けて調整していくことで、両者合意。

アジアのリーダー都市へ
FUKUOKA NEXT